

大阪大学医学系研究科公衆衛生学教室

PUBLIC HEALTH GRADUATE SCHOOL OF MEDICINE OSAKA UNIVERSITY



公衆衛生学教室 HP

<http://www.pbhel.med.osaka-u.ac.jp/>

本研究室では、

✓ 地域、職域等において、社会全体の健康管理と健康増進、健康寿命の延長を目指しています。

- 生活習慣病（脳卒中、虚血性心疾患、高血圧、高脂血症、糖尿病、がん等）の発病要因の疫学的解明
- 1次、2次、3次にわたる組織的な予防対策

✓ 研究成果は地域・職域にたえず還元し、実践的な予防対策評価を行います。

✓ 市町村、都道府県や国の行政施策への提言を行っています。

- 教授：磯 博康
- 准教授：今野 弘規
- 特任准教授：白井 ころ、池原 賢代、Ehab Salah Eshak Farag、野口 緑
- 助教：崔 仁哲、村木 功
- 特任助教：劉 克洋、花木 奈央、坂庭 嶺人、崔 美善、董 加毅、中山 尋文、川西 陽子、田中 麻理

研究活動

CIRCS

循環器疾患予防に先駆的な役割を果たした5地域のコホート研究。大阪府立成人病センター集団検診第一部（現・大阪がん循環器病予防センター 循環器病予防部門）が主体となって行われてきた疫学研究の総称。現在は、井川、八尾、協和の3コホートにおいて、循環器疾患の発症・死亡の調査が引き続き行われるとともに、新しいマーカーや遺伝子についても、随時導入や検討が進められている。

（循環器疫学サイト [epi-c.jp](http://www.epi-c.jp/e014_1_0001.html)
http://www.epi-c.jp/e014_1_0001.html）

JPHC Study



全国11保健所管内14万人の地域住民を対象とした、生活習慣とがんなどの生活習慣病との関連についての長期追跡調査。国立研究開発法人国立がん研究センター研究開発費などにより行われています。（国立研究法人 国立がん研究センター社会と健康研究センター予防研究グループ <https://epi.ncc.go.jp/index.html>）

JPHC-NEXT



全国7県8地域内約11万人の地域住民を対象に、生活習慣・生活環境、遺伝的素因、その後の健康状態など様々な情報を収集しながら、がん予防など国民の健康の維持・増進に役立つエビデンスを得るための長期追跡調査。（国立研究法人 国立がん研究センター社会と健康研究センター予防研究グループ <https://epi.ncc.go.jp/index.html>）

JACC Study

食生活や運動など、日本人の生活習慣と病気との関連を探る大規模コホート研究。文部科学省（当時文部省）の科学研究費の助成を受け、青木國雄名古屋大学教授（当時）を中心に多施設が協力して開始された。このコホート研究は約12万人の一般の方々の協力を得て、最近の日本人の生活習慣ががんなどのように関連しているかを明らかにすることを目的としている。

（循環器疫学サイト [epi-c.jp](http://www.epi-c.jp) http://www.epi-c.jp/e010_1_0001.html、JACC Study HP <http://publichealth.med.hokudai.ac.jp/jacc/index.html>）

J-HARP

全国43自治体における生活習慣病重症化予防のための受療行動促進モデルによる保健指導プログラムの効果検証に関する研究。脳卒中・虚血性心疾患・心不全・腎不全を発症するリスクの高い未受療者に対して、受療行動を促進する強力な保健指導は、一般的な保健指導よりも、入院・死亡や人工透析の導入に対する予防効果が大いであることを検証することを目的としている。

（阪大公衆衛生学教室
<http://www.pbhel.med.osaka-u.ac.jp/themes/j-harp.html>）

J-HARP

Japan Eco & Child Study

子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）

生活環境にある化学物質が子どもの健康にどのような影響を与えているのかを明らかにすることが目的とした全国規模の疫学研究。全国の15の地域に住む妊婦へ協力を依頼し、妊娠中の胎児期から13歳になるまで、子どもの健康と環境との関係をみるための調査。環境省と国立環境研究所が中心となって調査を取りまとめ、国立成育医療研究センターがサポートを行っている。

（大阪ユニットセンターHP <https://www.ecochil-osaka.jp/>）



地域に根ざし、世界に伸びる。

Live Locally, Grow Globally.

これまでの研究業績

● 循環器疾患の疫学

当教室では、以下のような関連を明らかにしてきた。

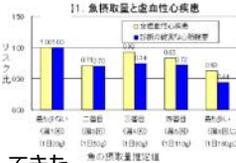
- ・血中コレステロール低値が脳出血のリスクとの関連(図1)¹
- ・飽和脂肪酸の摂取量と脳出血のリスクの間に負の関連^{2,3}
- ・魚の摂取（不飽和脂肪酸）が、脳卒中⁴、虚血性心疾患⁵のリスクの低下との関連など

● 生活習慣・社会要因と(疾患)

〈循環器疾患〉

- ・早食いと肥満⁶、果物摂取と糖尿病⁷ほか
- ・ストレス⁸
- ・生活の楽しみ⁹
- ・ヘルシーライフスタイル¹⁰
- ・身体活動^{11,12}
- ・座りがちの生活¹³
- ・朝食欠食¹⁴
- ・社会経済要因¹⁵
- ・婚姻状況¹⁶など

1. Iso et al. NEJM 320:904-910, 1989.
2. Iso et al. Circulation 103:856-863, 2001.
3. Iso et al. Am J Epidemiol 157:32-39, 2003.
4. Iso et al. JAMA 285:304-12, 2001.
5. Iso et al. Circulation 113:195-202, 2006.
6. Maruyama et al. BMJ 21;337:a2002, 2008.
7. Muraki et al. BMJ 347:f5001, 2013.
8. Iso et al. Circulation 106:1229-1236, 2002.
9. Shirai et al. Circulation 120:956-963, 2009.
10. Eguchi et al. Eur Heart J 33: 4 467-77, 2012.
11. Noda et al. J Am Coll Cardiol 46:1761-1767, 2005.
12. Kubota et al. Circulation 135:1471-1473, 2017.
13. Shirakawa et al. Circulation 134:355-357, 2016.
14. Kubota et al. Stroke 47:477-481, 2016.
15. Honjo et al. Stroke 45:2592-2598, 2014.
16. Honjo et al. Stroke 47:991-998, 2016.



● 世界的な視野

中進国の経済発展に伴い、かつての経済成長期の日本のように、若い世代の生活習慣病が急増し、わが国における経験と技術が必要とされている。当教室ではこの問題解決に当たるべく、米国ハーバード大学や英国ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンとの連携を強化すると同時に、中国やパラオ共和国でのフィールド調査も行いながら、厚生労働省やWHOと連携して世界的な生活習慣病予防のための研究と人材育成を組織的に推進している。



図1 血中コレステロール低値が脳出血リスクと関連する

日本国内の共同研究機関・プロジェクト

大阪がん循環器病予防センター、筑波大学
地域や職域集団の横断研究・コホート研究（約1万5千人）
を中心として、循環器疾患の発症要因、発症状況の動向、
予防対策の実践・評価に関する研究を共同で進めている。

国立循環器病研究センター
厚生労働省の循環器病委託研究や多目的コホート研究（約10万人の
追跡調査）を中心として、様々な研究テーマで循環器疾患の疫学研究を
共同で進めている。

国立がん研究センター
厚生労働省の多目的コホート研究（約10万人の追跡調査）に参画し、生活習慣
と循環器疾患の発症に関する研究を共同で進めている。

NPO法人 睡眠健康研究所
睡眠時無呼吸の一般住民、職域集団での有病状況、生活習慣、炎症、
健診所見と睡眠時無呼吸との関連について、共同で研究を進めている。

名古屋大学、北海道大学
文部科学省のがんコホート研究（約10万人の追跡
調査）に参画し、生活習慣と循環器疾患・その他の
慢性疾患の死亡に関する研究を進めている。

茨城県立健康プラザ
茨城県住民のコホート研究（約10万人の追跡調査）に参加し、健診の
データと循環器疾患、がん、その他の死亡に関する研究を共同で進めている。
脳卒中死亡予測ツールの開発を行い、WEB上で公開。

茨城県立医療大学
文部科学省の科学研究等で、炎症、感染と循環器疾患との関連について、
また、脳卒中患者のADL、QOLの長期的な経過と関連要因についての研究
を進めている。

大阪府立大学、四天王寺国際仏教大学、大阪市保健所、大阪社会医療センター、大阪市立更生相談所、大阪府立労働福祉センター、NPO団体、
財団法人結核予防会結核研究所、独立行政法人国立病院機構近畿中央胸部疾患センター
大阪都市圏の結核対策として、野宿生活者、日雇い労働者などの組織化が困難な人々に対する新しい結核対策システムの構築を進めている。また、結核蔓延国であるインド、低蔓延国
である欧米における対策の実情を訪問調査し、わが国の今後の結核対策のシステムを探索。

国外の共同研究機関・プロジェクト

ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン
社会心理要因と健康、健康格差に関する社会疫学研究や、日本
人の循環器疾患発症・死亡のトレンドに関する研究を英国と比較し
ながら進めている。

オックスフォード大学
脳卒中の発症要因に関するコホート研究（追跡調査）の世界最大のメタアナリシス
（約100万人のデータをプールした解析）に参画。人数が非常に多いため、従来の危険
因子である血圧値、喫煙、アルコール摂取、血清総コレステロールの脳卒中発症への関
連の強さを、性別、年齢別、他の危険因子の区分別に詳細に分析することが可能になる。



大学の世界展開力強化事業（医学・公衆衛生分野のCUMPUS ASIA）：
世界的健康問題の解決に向けた医学研究グローバルリーダー育成プログラム。北京大学、清華大学、上海交通大学、天津中薬大学（中国）、延世
大学（韓国）、大阪大学で東アジアの強力なコンソーシアムを形成し、地域における諸課題に対処できる、問題解決型の医学研究者育成を目指す。

ミネソタ大学
日本人が米国人に比べて脳卒中が多く、心筋梗塞が少ない背景を探索するため、血
清脂質、血圧値、喫煙状況の差に加えて、血液凝固線溶系等の新しい危険因
子や遺伝的要因の相違について研究を進めている。
地域における循環器疾患の予防対策の実施方法や評価について、日米の文化
の相違を踏まえた共同研究を実施。

ハーバード大学
栄養摂取と循環器疾患、特に脳卒中の発症との関連をハーバード大学のNurses
Health Study（米国看護婦10万人の追跡調査）と日本人の追跡調査により研究
を実施。
社会心理要因と循環器疾患、その他の慢性疾患の発症、死亡との関連を、ハー
バード大学のNurses Health Study、Health Professional Study（米国歯科医師、
獣医師、薬剤師等6万人の追跡調査）と日本人の追跡調査により、研究を実施。

近年、全国の保健所において所長の兼務が増えるなど、地方自治体で働く公衆衛生・衛生行政医師が不足してきたことから、全国保健所長会では地域保健総合推進事業を活用して公衆衛生医師の確保と育成に関する事業班を立ち上げ、調査事業と実践事業の両面で様々な取り組みを行ってきた。

【調査事業】全国の自治体や保健所に対して公衆衛生医師の確保と育成に関する取り組み状況や公衆衛生医師の処遇や職場環境に関する実態、医師臨床研修や医学生実習等の受け入れ状況、社会医学系専門医制度に関する取り組み状況などについて調査を行った。また、全国の医学部・医科大学に対して公衆衛生学の医学生向けの講義や実習の実態や、医学生に対して公衆衛生医師の認知度や将来の就業可能性等様々な調査を行い、地方自治体での公衆衛生医師の確保と育成に関する実態把握を行った。

その結果、医学部での公衆衛生学の講義や実習の中では保健所等に勤務する公衆衛生医師の役割や業務を紹介する内容が限定的であることから、医学生や若手医師の中で公衆衛生医師の認知度があまり高くない実態が判明した。また、公衆衛生医師を雇用する全国の自治体においても確保と育成の両面において十分な取り組みが行われていないことがわかり、様々な角度から公衆衛生医師の確保と育成に向けた取り組みを進める必要があることが判明した。

【実践事業】

○広報媒体の作成

医学生や若手医師に対して、保健所や都道府県庁で働く公衆衛生医師の仕事を紹介するためのポスター、パンフレット、リーフレット等を作成するとともに、全国保健所長会のWebサイトでも文章や動画、ブログ等を用いて公衆衛生医師の仕事を紹介している。



全国保健所長会Webサイト



公衆衛生医師紹介ポスター



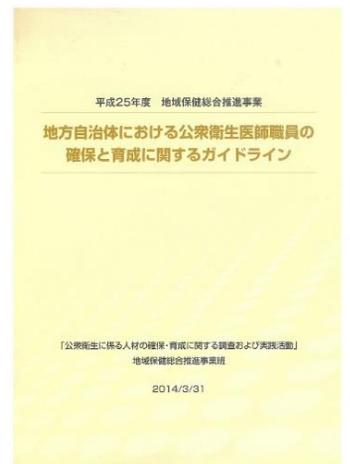
公衆衛生医師紹介
パンフレット



公衆衛生医師紹介ブログ



公衆衛生医師紹介
リーフレット



公衆衛生医師
確保育成ガイドライン

○公衆衛生医師確保育成ガイドラインの作成

地方自治体で公衆衛生医師を確保し育成するために必要なノウハウをまとめたガイドラインを作成（平成25年度作成・29年度改訂）。本事業班での経験や、過去に国が作成した指針や報告書等を参考に、①基本的な考え方、②人材確保のための方策、③人材育成のための方策等を記載した。

○公衆衛生医師サマーセミナー（PHSS）

平成24年度から保健所や都道府県庁で働く公衆衛生医師の仕事を紹介するためのサマーセミナーを医学生や若手医師等を対象として毎年夏に開催し、例年40～50名程度が参加。令和2年度は初めてオンラインでの開催だったが、例年よりも多い63名もの参加があった。



公衆衛生医師サマーセミナー（PHSS）の様子

○日本公衆衛生学会総会自由集会

「公衆衛生医師の集い」

全国の保健所や都道府県庁で働く公衆衛生医師同士が情報交換や交流ができる場として、平成25年度から毎年開催される日本公衆衛生学会総会で自由集會を開催。

令和2年度は初めてオンラインでの開催を試みたが、全国から33名の公衆衛生医師の参加があった。



令和2年のPHSSオンライン



自由集會「公衆衛生医師の集い」

自由集會案内チラシ



レジナビフェアのブースの様子

○レジナビフェアへの参加

医学生や研修医向けの就活イベントである「レジナビフェア」へ厚生労働省と共同でブースを出展し、医系技官とともに地方の公衆衛生医師について、医学生や研修医の参加者へPR。直接的な勧誘の機会になるだけでなく、公衆衛生活動や公衆衛生医師の存在・役割についての理解を深める機会として非常に有効であると考えられた。

○全国保健所長会Webサイト <http://www.phcd.jp/> または「保健所長」で検索

- * 令和2年度 公衆衛生医師の確保と育成に関する調査および実践事業 分担事業者 武智浩之（群馬県利根沼田保健所 兼 吾妻保健所）

- * 連絡先：全国保健所長会事務局（日本公衆衛生協会）E-mail：shochokai@jpha.or.jp



教育



病院経営スペシャリスト養成プログラム
[千葉大学履修証明プログラム]

病院運営を網羅した授業科目

- ①医療制度論・医療政策学講義
- ②医療経営学講義
- ③医療経営学演習
- ④医療経済学
- ⑤医療情報学
- ⑥統計学
- ⑦医療安全概論
- ⑧レギュラトリーサイエンス概論
- ⑨人材管理・健康経営学
- ⑩医療機関コミュニケーション論

実データを活用した実践講義

受講生の病院、講師のネットワーク、千葉大学関連病院会議のデータ等を活用し経営分析の実務を習得する

オンラインフォローアップ授業



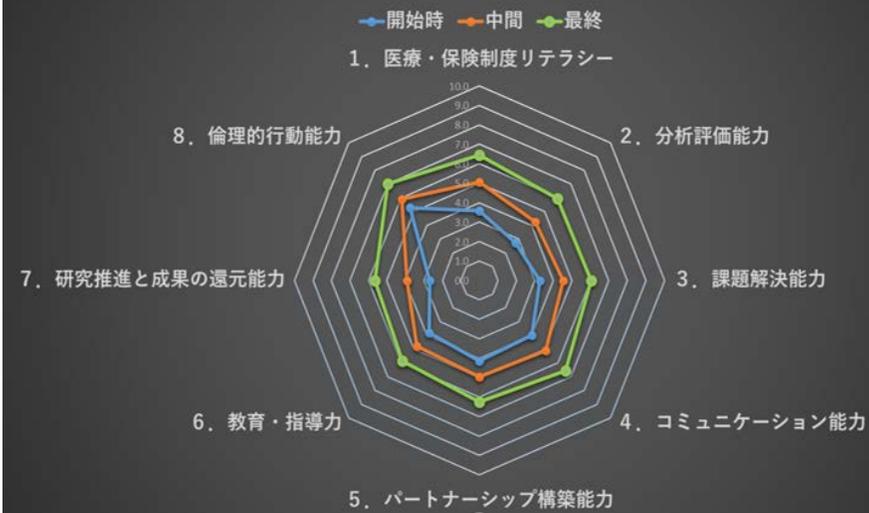
<https://www.ho.chiba-u.ac.jp/ikeijuku/index.html>

文部科学省
職業実践力育成
プログラム認定



社会医学系専門医のコンピテンシーを元に自己評価を実施

病院経営スペシャリスト コンピテンシー レーダーチャート



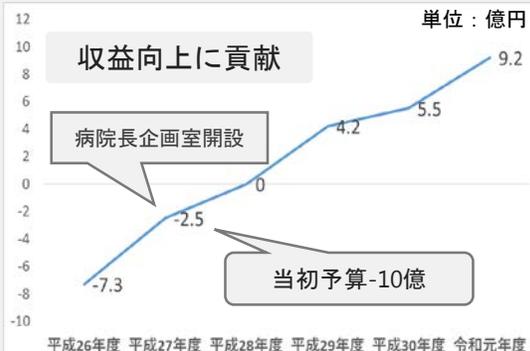
幅広くコンピテンシーの向上を自覚できるプログラム

経営

病院経営を実践、病院経営技術の外部への発信も実施

- ・DPC/PDPSにおける医療機関別係数の向上策の検討
- ・病院のポジショニング把握と地域医療の在り方の検討
- ・院内の業務改革に関する事項の検討
- ・原価率の低減に向けた取り組み
- ・院内の医療資源の最適化や今後の整備の取り組み
- ・大学と地域の医療機関の連携に関する事項
- ・大学、地方公共団体、中央省庁との連携に関する事項
- ・主に公的医療機関の経営戦略の策定支援に関する事項
- ・海外の医療機関との連携に関する事項

千葉大学病院 収支状況推移



研究

DPCデータを活用した研究体制を構築

Regional Variation in the Use of Percutaneous Coronary Intervention in Japan Inoue T Circ J . 2017 Jan 25;81(2):195-198.
Feasibility of management of hemodynamically stable patients with acute myocardial infarction following primary percutaneous coronary intervention in the general ward settings Tateishi K, Inoue T PLoS One. 2020 Oct 9;15(10)

日本医療・病院管理学会、公衆衛生学会、日本医学教育学会等で教育普及活動を実施

データ・エビデンスに基づく医療・保健・福祉の推進時代に求められる人材の輩出と社会提言

トップジャーナルへの論文掲載、国際機関、国の組織での提言

Tamiya N, Noguchi H, Nishi A et al. *Lancet* 2011;378:1183-92.
Kido T, Iwagami M, Yasunaga H, et al. *Resuscitation*. 2020;148:49-56.
杉山 雄大, 今井 健二郎, 東 尚弘ら. *日本公衆衛生雑誌*. 2020;67:567-572 等多数



データに基づく研究
を推進する臨床医

Public health mindのある
臨床医・病院管理者

社会医学研究
教育者

産業医
行政機関
(国際機関
国都道府県市町村)

データ活用基盤を
運営する人材



クロスアポイントの活用による
これまでになかったキャリア
(常勤医+常勤教員など)

臨床実践継続
を推奨

教育・研究



日本最初のヘルスサービスリサーチに特化した研究室
クロスアポイントによる臨床各科、多彩な経歴をもつ教員陣による熱心な指導
大学院・共同研究継続支援・コンサルテーション

理論

応用

データベース研究

社会医学系
専門医研修

疫学

統計学

DPC

いばらき・つくば

数学

機械学習

NDB

プログラム

統計学

プログラム

国勢調査

(筑波大学と茨城県
保健所の共同制作)

ヘルスサービスリサーチ
論文抄読会

HSR研究会

介護保険レセプト

医療保険レセプト

国民生活基礎調査

中高年者縦断調査



臨床現場のニーズ

(臨床で感じる疑問からRQへ)

医師 (臨床各科)

研修医

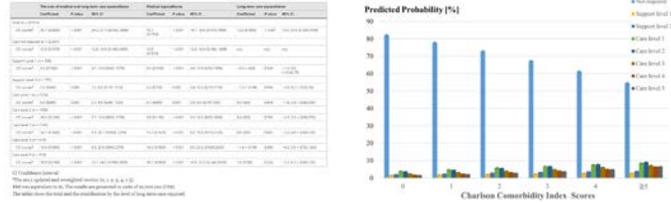
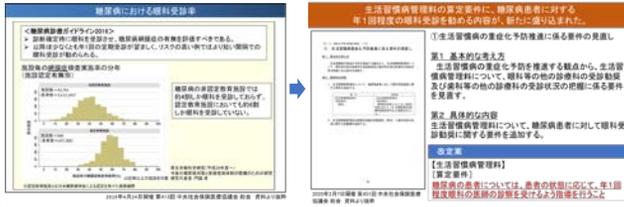
医学生



最新の教室員研究例

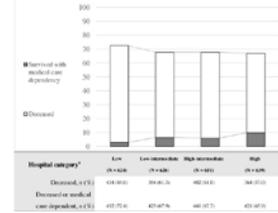
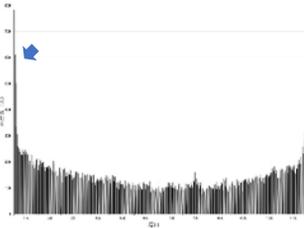
糖尿病薬処方をした施設毎の、HbA1c又はグリコアルブミン、眼底検査、尿定性、尿アルブミン又は蛋白定量の実施割合を報告
 Sugiyama et al. *Diab Res Clin Pract.* 2019;155:107750.

高齢者において多数の併存疾患に関して、
 1) 年間医療費のみならず年間介護給付費の増大とも関連があること、
 2) 社会全体に与える経済的負担を評価する際は、医療費と介護給付費の両者を含めるべきであることを報告。
 Mori T et al. *BMC Geriatrics* 2019;19:69.



食物の誤嚥による窒息死、1月1日に最多であることを報告
 Taniguchi et al. *Journal of Epidemiology.* 2020 [In press]

小児院外心停止の蘇生後治療の成績は、病院の重症小児治療の経験と関連することを報告
 Kido et al. *Resuscitation.* 2020 [In press]



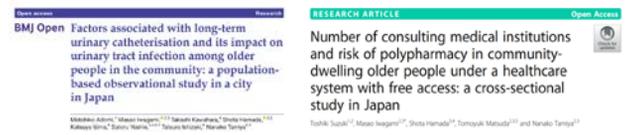
論文業績 (2020年のみ)

- 1: Hamano J, Hanari K, Tamiya N. Attitudes and Other Factors Influencing End-of-Life Discussion by Physicians, Nurses, and Care Staff: A Nationwide Survey in Japan. *Am J Hosp Palliat Care.* 2020;37(4):258-265.
- 2: Kojima G, Walters K, Iliffe S, et al. Marital Status and Risk of Physical Frailty: A Systematic Review and Meta-analysis. *J Am Med Dir Assoc.* 2020;21(3):322-330.
- 3: Kashiwagi M, Tamiya N. Awareness-raising activities for community residents about decision-making regarding end-of-life care: A nationwide survey in Japan municipalities. *Geriatr Gerontol Int.* 2020;20(1):72-77.
- 4: Kido T, Iwagami M, Yasunaga H, et al. Outcomes of paediatric out-of-hospital cardiac arrest according to hospital characteristic defined by the annual number of paediatric patients with invasive mechanical ventilation: A nationwide study in Japan. *Resuscitation.* 2020;148:49-56.
- 5: Ueshima H, Yozu A, Takahashi H, et al. The association between activities of daily living and long hours of care provided by informal caregivers using a nationally representative survey in Japan. *SSM Popul Health.* 2020;11:100565.
- 6: Hamano J, Hanari K, Tamiya N. End-of-life care preferences of the general public and recommendations of healthcare providers: a nationwide survey in Japan. *BMC Palliat Care.* 2020;19:38.
- 7: Suzuki T, Iwagami M, Hamada S, et al. Number of consulting medical institutions and risk of polypharmacy in community-dwelling older people under a healthcare system with free access: a cross-sectional study in Japan. *BMC Health Serv Res.* 2020;20(1):359.
- 8: Gallagher J, Bolt T, Tamiya N. Advance care planning in the community: factors of influence. *BMJ Support Palliat Care.* [In press]
- 9: Ando Y, Ueshima H, Watanabe T, et al. Recent trends and challenges for older adults at community sport clubs in Japan: Analysis of FY 2016 Survey Results on Comprehensive Community Sports Clubs. *Nihon Koshu Eisei Zasshi.* 2020;67:311-318.
- 10: Nakao M, Okumura A, Hasegawa J, et al. Fetal heart rate pattern in term or near-term cerebral palsy: a nationwide cohort study. *Am J Obstet Gynecol.* 2020;S0002-9378(20)30615-3.
- 11: Miyawaki A, Kobayashi Y, Noguchi H, et al. Effect of reduced formal care availability on formal/informal care patterns and caregiver health: a quasi-experimental study using the Japanese long-term care insurance reform. *BMC Geriatr.* 2020;20(1):207.
- 12: Taniguchi Y, Iwagami M, Sakata N, et al. Epidemiology of food choking deaths in Japan: Time trends and regional variations. *J Epidemiol.* 2020 [In press]
- 13: Jin X, Mori T, Sato M, et al. Individual and regional determinants of long-term care expenditure in Japan: evidence from national long-term care claims. *Eur J Public Health.* 2020;30(5):873-878.
- 14: Kotake R, Hanari K, Iwagami M, et al. Factors related to bereaved family's satisfaction with end-of-life care at geriatric health services facilities. *Nihon Koshu Eisei Zasshi.* 2020;67(6):390-398.
- 15: Watanabe T, Sugiyama T, Takahashi H, et al. Concordance of hypertension, diabetes and dyslipidaemia in married couples: cross-sectional study using nationwide survey data in Japan. *BMJ Open.* 2020;10(7):e036281.
- 16: Abe K, Miyawaki A, Kobayashi Y, et al. Place of death associated with types of long-term care services near the end-of-life for home-dwelling older people in Japan: a pooled cross-sectional study. *BMC Palliat Care.* 2020;19(1):121.
- 17: Hanari K, Sugiyama T, Inoue M, et al. Caregiving Experience and Other Factors Associated With Having End-Of-Life Discussions: A Cross-Sectional Study of a General Japanese Population. *J Pain Symptom Manage.* 2020;S0885-3924(20)30687-4.
- 18: Tsuchiya-Itō R, Ishizaki T, Mitsutake S, et al. Association of household income with home-based rehabilitation and home help service utilization among long-term home care service users. *BMC Geriatr.* 2020;20(1):314.
- 19: Ichizuka K, Toyokawa S, Ikenoue T, et al. Risk factors for cerebral palsy in neonates due to placental abruption. *J Obstet Gynaecol Res.* 2020 [In press]
- 20: Toyokawa S, Hasegawa J, Ikenoue T, et al. Weekend and off-hour effects on the incidence of cerebral palsy: contribution of consolidated perinatal care. *Environ Health Prev Med.* 2020;25(1):52.

医学生研究室実習 (ビッグデータ解析)

全学年医学生受け入れ (随時) 2009年～現在 18名
 6年次半年間指導 2012年～現在 6名

実習成果論文 (一部)
 ・桑名温子、田宮菜奈子 他 娘による母親の介護と義理の娘による義母の介護の比較一つ(ば市)におけるアンケート調査結果から 厚生労働省 2016;63(5):p22-29
 ・Adomi M, Iwagami M, Kawahara T, et al. Factors associated with long-term urinary catheterisation and its impact on urinary tract infection among older people in the community: a population-based observational study in a city in Japan. *BMJ Open* 2019;9(6):e028371
 ・Suzuki T, Iwagami M, Hamada S, Matsuda T, Tamiya N. Number of consulting medical institutions and risk of polypharmacy in community-dwelling older people under a healthcare system with free access: a cross-sectional study in Japan. *BMC Health Serv Res.* 2020;20(1):359.
 ・小竹 理奈, 羽成 恭子, 岩上 将夫, 大河内 二郎, 植嶋 大晃, 田宮 菜奈子. 介護老人保健施設で看取りを行った遺族における看取りの満足度との関連要因 日本公衆衛生雑誌. 2020;67(6):390-398



出版物



教室員メンバー

筑波大学大学院 人間総合科学研究科 ヒューマンケア科学専攻終了
 東京大学 医学系研究科医研究科 社会医学専攻終了
 東京大学大学院 医学系研究科 公共健康医学専攻終了
 カリフォルニア大学公衆衛生大学院終了
 ロンドン大学 公衆衛生学・熱帯医学大学院 (LSHTM) 終了
 米国ハーバード大学 公衆衛生大学院終了
 厚生労働省 医系技官経験者



帝京大学医学部 衛生学公衆衛生学講座

◆問合わせ連絡先

E-mail hph-support@med.teikyo-u.ac.jp
HP (研究室・診療科) <http://www.med.teikyo-u.ac.jp/~hph>

主任教授 大久保 孝義
教授 菊谷 昌浩
准教授 浅山 敬
講師 辰巳 友佳子
助教 北川 裕子、松田 彩子
大学院公衆衛生学研究科 教員
客員・非常勤教員 (野村 恭子 客員教授、他多数)

衛生学公衆衛生学講座の特色

大学院生・研究生等の指導体制

- ・大久保孝義主任教授以下、スタッフ一丸での指導
- ・各学生のバックグラウンドや卒後に目指す進路に応じた疫学・臨床研究の指導

幅広い研究分野

- ・様々なプロジェクト (大迫研究、NIPPON DATA、HOMED-BP研究、等) に参加した研究活動
- ・上記のプロジェクトを通じた国際共同研究のための短期・長期海外留学が可能

主な国際共同研究

- ・ IDACO (ベルギー・ルーベン大学)
自由行動下血圧測定コホートの国際メタ分析
Lancet. 2007;370:1219-1229.
- ・ PSC (英国・オックスフォード大学)
世界の循環器コホートメタ分析
Lancet. 2007;370:1829-1839.
- ・ CKD-PC (米国・ジョンス・ホプキンス大学)
腎疾患を指標としたコホート研究のメタ分析
Lancet. 2010;375:2073-81.
- ・ ICBP-GWAS (英国・ロンドン大学)
高血圧ゲノムワイド関連解析国際コンソーシアム
Nature. 2011;478:103-9.
- ・ その他、ハワイ大学・シドニー大学・シカゴ大学、等

臨床との両立

- ・内科 (高血圧・循環器・糖尿病・腎臓内科等)、精神科、麻酔科、家庭医療、地域医療など様々なバックグラウンドを持つ医師が研究を実施

他部門と連携した教育・研究活動

大学院公衆衛生学研究科 (SPH) との連携

- ・日本で初めての独立した公衆衛生学の専門職大学院
- ・疫学、生物統計学、保健行政学・医療管理学、行動科学・健康教育学、環境衛生学・産業保健学など、様々な領域の専門家が集まる
- ・修士コースの講義との単位交換・聴講などが可能
- ・帝京-ハーバードプログラムの一環として、ハーバード大学、ケンブリッジ大学等の講師による特別講義や、国際シンポジウムを定期的に開催
- ・ジャーナルクラブ・学会発表セミナー等を通じた研究指導

帝京アカデミックリサーチセンター (TARC) との連携

- ・セミナー等を定期開催

研究紹介

大迫 (おおはさま) 研究

- ・世界の家庭血圧基準を作ったコホート
- ・高血圧・循環器疾患を中心に、生活習慣・遺伝要因から心理社会的因子まで幅広い要因との関連分析を継続中
- ・150を超える原著論文、各国の臨床高血圧ガイドラインの根拠



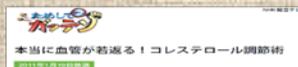
Hypertension Objective Treatment Based on Measurement by Electrical Devices of Blood Pressure — HOMED-BP Study

- ・家庭血圧に基づいた降圧治療管理の有用性を実証したランダム化比較試験
 - ・カルシウム拮抗薬、ACE阻害薬、ARBの比較
 - ・降圧目標 2群の比較
- ・対象3500名強、平均6年以上の予後追跡と、豊富な臨床情報



NIPPON DATA

- ✓日本国民を代表する集団20000人の追跡調査
← 無作為抽出された全国300地区の集団
- ✓厚労省研究班として実施
- ・動脈硬化学会ガイドライン等の臨床ガイドラインの根拠
- ・厚労省健康日本21の根拠



帝京大学研修医・大学院生を対象に ジャーナルクラブ・学会発表セミナーを定期開催

- ・ Journal clubとは
海外の一流雑誌の最新研究を読み解く
- ・ 学会発表セミナー
- ・ 初期研修中に学会発表を経験させる。
- ・ 後期研修医の教育環境を充実。
- ・ 学会発表資料の作成指導
- ・ 研究デザイン相談
- ・ 論文指導



東邦大学医学部 社会医学講座 衛生学分野

— 疫学をコア領域として、環境・社会とのかかわりあいの中で健康問題をとらえ、その解決を目指します —



当教室で実施している研究の特徴として、大きく2つが挙げられます。

1. テーマの多様性

当教室では、疫学を主たる方法論としてさまざまな研究を行っています。ここに御紹介したものの以外にも、産業保健分野の研究、小児を対象としたライフコース疫学研究、高齢者研究、臨床科との共同による難病研究などを実施しています。教室員、大学院生、客員研究員が、それぞれの長所を生かしながら、いきいきと研究に取り組んでいます。

2. 現場主義

研究のフィールドを求めて、大学外、病院外に出ていく機会が多いのも当教室の特徴です。映画ではありませんが、「事件は現場でおきている」からであります。環境保健、地域保健、産業保健、学校保健、などそれぞれの現場に出向き、その問題解決に資する研究を心がけています。

衛生学は本来非常に学際的であり、医学以外の学問体系、方法論の協力も必要です。多方面からの多くの人材がこの分野に参入してくれることを望んでおります。

教授 西脇 祐司
准教授 朝倉 敬子
講師 道川 武敏
助教 今村 晴彦

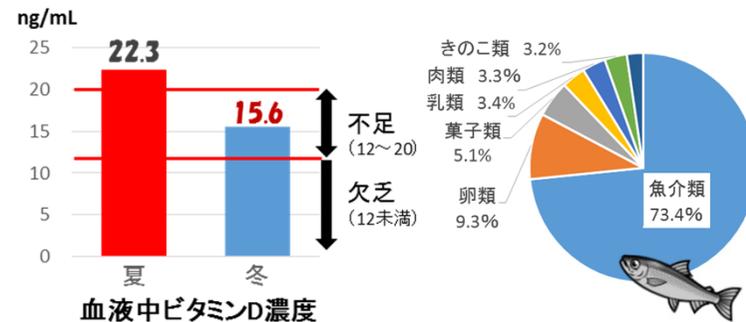
(教室HP <https://www.lab.toho-u.ac.jp/med/hygiene/index.html>)

栄養素・食品摂取量の正確な記述と食事の健康に対する影響の検討

現代の日本人が何を食べているのかを正確に記述し、問題がないか調べています。食事摂取、食習慣の健康影響を検討し、適切な摂取のあり方を探索しています。また、食習慣改善法の開発を試みています。

ビタミンD血中濃度は低い人が多い！
(不足者割合:夏季40.7%、冬季72.2%)

経口摂取するビタミンDは、
70%以上が魚介類に由来する！



北海道S町における住民のビタミンD充足度調査

教室紹介 環境疫学

疫学 Epidemiology

"An epidemiologist needs dirty hands and a clean mind."

Geoffrey Rose

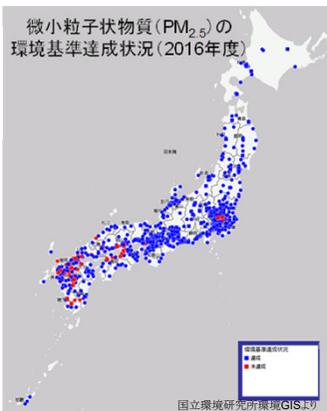
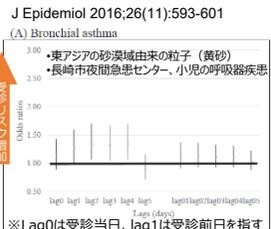
栄養疫学 社会疫学

出産2日前の二酸化窒素曝露が早期剥離の発生と関連していた！

Epidemiology 2017;28(2):190-6
・早期剥離は、子どもが生まれる前に胎盤がはがれる産科救急疾患
・九州沖縄の症例を分析



黄砂曝露後に呼吸器疾患による小児救急受診が増加していた！



大気汚染や環境化学物質が健康に与える影響の検討

個人ではそれにさらされること(曝露)を制御できない(あるいは制御しにくい)要因である大気汚染や環境化学物質などを対象とし、それらが我々の健康に与える影響を調べて予防や対策に結びつける研究を行っています。

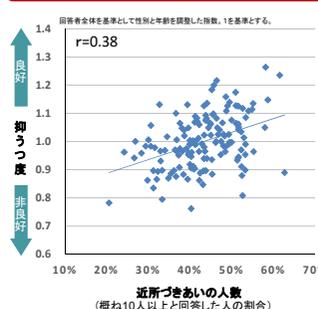
- 分野横断的な研究の展開
医学、薬学、工学、理学、経済学、農学など
- 環境改善に資する知見の発信

社会的な“つながり”が健康に及ぼす影響の検討

各地の自治体と共同で、地域住民を対象とした疫学調査を実施し、地域のソーシャル・キャピタル(信頼感や近所づきあい)や家族関係、健康ボランティア(保健指導員)活動などの様々な“つながり”に着目して、健康との関連を探っています。

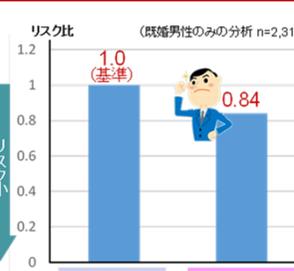


近所づきあいが多い町内会ほど抑うつ傾向が良好な高齢者が多い！



宮城県K市の町内会単位でみた近所づきあいと抑うつ傾向
(今村他、日本未病システム学会雑誌2014)

健康ボランティア経験者がいる家庭は男性の抑うつ傾向が良好！



世帯内女性の健康ボランティア経験
長野県S市における既婚男性の抑うつ傾向
(Imamura et al. IJERPH 2019)



地方衛生研究所

地域保健法に基づく地方衛生研究所設置要綱（平成9年3月厚生省発健政第26号）より（一部改変）

設置目的

地域保健対策を効果的に推進し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、都道府県又は指定都市における科学的かつ技術的中核として、関係行政部局、保健所等との緊密な連携の下に、調査研究、試験検査、研修指導及び公衆衛生情報等の収集・解析・提供を行うことを目的としています。

業務

1 調査研究

次に関する事項について、必要に応じ地方衛生研究所相互間又は国や大学の研究機関等関連する他の試験研究機関と協力を強化しつつ、実施しています。

①疾病予防、②環境保健、③生活環境施設、④食品及び栄養、⑤医薬品等、⑥家庭用品・化学物質等、⑦健康事象関連の疫学的アプローチ、⑧健康の保持・増進、⑨地域保健活動の評価、⑩試験検査方法 など

2 試験検査

次に関する事項で、特に研究要素の大きいもの、広域的な視野を要するもの、専門的かつ高度な技術や設備を必要とするものを重点的に実施しています。

①衛生微生物等、②衛生動物、③水・空気等、④廃棄物、⑤食品・食品添加物等、⑥毒物劇物、⑦医薬品等、⑧家庭用品等、⑨温泉、⑩放射能 など

国立試験研究機関及び他の地方衛生研究所と連携して、試験検査の標準品及び標準株を確保・提供するなどのレファレンスセンターとしての役割を担うとともに、行政検査等の精度管理を行います。

3 研修指導

①保健所の職員、市町村の衛生関係職員、その他地域保健関係者の人材の養成や資質の向上、②衛生に関する試験検査機関に対する技術的指導 など

4 公衆衛生情報等の収集・解析・提供

①試験検査の方法等に関する情報の収集・解析、②公衆衛生に関する情報の収集・解析、③関係行政部局、市町村、地域住民等への情報の提供 など

地方衛生研究所は、関係機関と密接に連携を図りつつ、わが国の公衆衛生の向上に寄与しています。全国組織である地方衛生研究所全国協議会には、83機関が加盟しています（令和2年8月現在）。

約40名の医師が勤務しています。政府の新型コロナウイルス感染症を始めとする政策への提言にも広く関わっています。

全国の地方衛生研究所の詳細は→→→<https://www.chieiken.gr.jp/>

地方衛生研究所の一例：岡山県環境保健センター

注) 社会医学系医師の確保に向けた研究の研究協力者の所属機関であり、地方衛生研究所を代表するものではありません。

岡山県環境保健センターについて

昭和51（1976）年に誕生した、岡山県の環境保全及び保健衛生行政を支える総合的な試験研究機関です。試験検査や監視測定、調査研究、研修指導などを行うとともに、感染症情報センターからの感染症情報等、様々な情報発信を行っています。

運営方針

「県民の安全・安心を科学的・技術的側面から保障する機関」

- ・ 環境汚染等に対する危機管理体制を構築し、緊急事態に迅速に対応できる機能
- ・ 行政からの要望を受け、科学的・技術的に支援するコンサルティング機能
- ・ 地域の環境・保健に関する長期間蓄積したデータや研究成果等の情報発信機能
- ・ 高い科学性・専門性に根ざし、行政への政策提言を行うシンクタンク機能

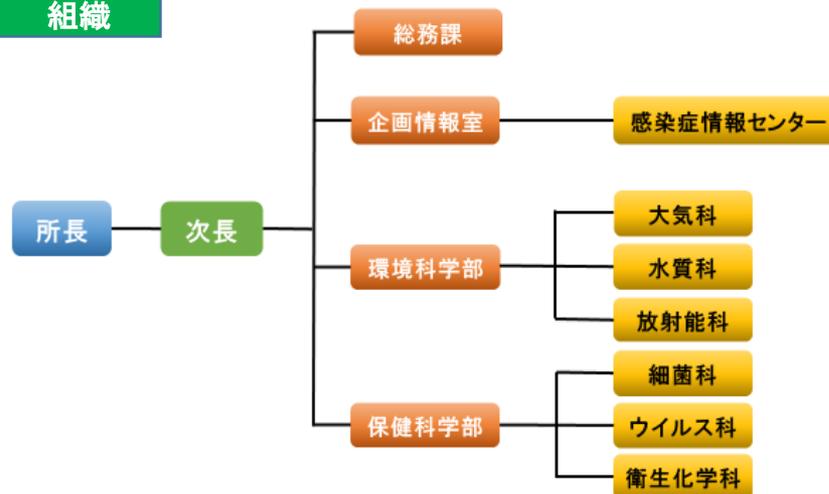


この運営方針を踏まえて、環境保全対策や保健衛生施策を効果的に推進し、生活環境の保全、公衆衛生の向上及び健康の保持増進を図るため、関係行政機関及び県民局、保健所等と緊密な連携の下に、関係施策の基本となる基礎的科学データの収集や解析、新たな課題への積極的な対応、緊急時の迅速で的確な対応に資する試験検査、監視測定及び調査研究などを実施します。

位置づけ



組織



各科業務の一例

放射性物質の分析



大気汚染の常時監視



細菌の培養検査



工場排水の水質分析



ウイルスのPCR検査



遺伝子組換え食品検査

感染症情報センター
(感染症週報)



調査研究

県民や行政のニーズに沿った課題（テーマ）を選定し、適宜国立研究機関、大学、他の自治体の環境衛生研究所等と連携を図りながら行っています。

研究成果はホームページや年次報告書などで広く情報提供するとともに、行政施策に反映させています。



特別施設



超微量化学物質分析施設

- ・ダイオキシン類やポリ塩化ビフェニル（PCB）などの、極微量でも環境や生物などに影響を及ぼす有害化学物質について、精度の高い分析を実施する専用施設
- ・高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計や液体クロマトグラフ質量分析計などの高性能分析機器を設置



微生物安全検査施設

- ・危険性の高い細菌・ウイルスなどの検査を行うための、病原体の外部への漏出を防止する設備を備えた気密性の高い構造の専用施設（BSL3）
- ・安全キャビネット、PCR装置などを設置

岡山県環境保健センターの詳細：

<https://www.pref.okayama.jp/soshiki/185/>

写真出典：岡山県環境保健センター



Hamamatsu University
School of Medicine

浜松医科大学健康社会医学講座

Department of Community Health and Preventive Medicine



はんだやまっぴー

【講座の理念と方針】

理念 自分がより成長し、人々の成長を支援する
方針 教育、研究、社会貢献について、バランス良く成果を上げる

教授 尾島俊之, 准教授 中村美詠子
助教 柴田陽介, 岡田栄作
特任研究員 尾関佳代子, 赤松友梨

健康寿命

疫学

混合研究法

社会実装研究

地域・職域

母子・成人・高齢者

災害・健康危機管理

院生（博士課程）の学位取得の記念写真



尾関

岡田

尾島

中村

柴田

食事・栄養

スポーツ・身体活動

住居・SES

NCD予防

メンタルヘルス

健康の社会的決定要因

当講座では、上記にあげたキーワードをもとに、疫学、公衆衛生学の教育、研究を行っています。

日本老年学的評価研究（Japan Gerontological Evaluation Study:JAGES）や循環器病の予防に関する調査NIPPON DATA (National Integrated Project for Prospective Observation of Non-communicable Disease And its Trends in the Aged) 等の大規模研究に参加するほか、健康の社会的決定要因、災害・健康危機管理、勤労者を対象とした生活習慣病の予防やメンタルヘルスに関する研究、政令市の中で健康寿命1位である浜松市との共同研究（浜松ウェルネスプロジェクト）等に取り組んでいます。

「しずおか社会医学系専門医研修プログラム」を開設し、「日本産業衛生学会産業衛生専門医研修施設」として登録しています。大学院（博士課程）では、社会人を含めて、広く門戸を開いています。

私たちと一緒に研鑽しませんか？ 意欲のある方をお待ちしています

専攻医・博士課程OBからの一言

産業医として社会に貢献する

JR東海健康管理センター 古河俊哉

鉄道会社の産業医として、全社員の健康診断、乗務員を中心とした医学適性の管理、健康問題を抱えた社員の個別対応など多岐に渡る業務を行っています。鉄道は公共性の高い業種です。社員の健康を維持・増進することは、安定・安全輸送を支える一役を担うとともに、社会に貢献することもできると考えています。

また日々の業務に加えて、しずおか社会医学系専門医研修プログラムに登録し、専門医取得も目指しています。



社会医学系専攻医として目指す道

聖隷健康診断センター(兼講座特任研究員)赤松友梨

学生の頃から予防医学や公衆衛生学に興味があり、現在社会医学系専攻医2年目です。臨床では人間ドックや一般的な健康診断、内科外来、禁煙外来を行ったり、産業医として働いています。当教室では特任研究員として公衆衛生学や疫学の研究に携わる一方、勉強会等で日々精進中です。これから浜松ウェルネスプロジェクトに関わらせて頂く予定で、非常に楽しみにしております。ワークライフ

バランスを大切にしながら、どのような形で社会全体の健康に関わるかを模索中です。



企業の専属産業医として

ヤマハ発動機(株) 藤本俊太郎

私が産業医を志したのは、医師不足の中、病気になる人を一人で減らしたいという想いがあったからです。そこで予防医学を行うフィールドとして企業の専属産業医として働く道を選びました。職場巡視や安全衛生委員会を通じて提言を行ったり、健康セミナーで講演を行ったりと、非常にやりがいのある仕事です。私はアルコールによる健康障害の予防に興味がありますが、どのような人を対象に教育を行うのが適切かを見定める必要があります。



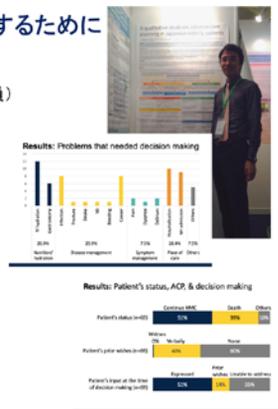
現在は専攻医として疫学を中心に勉強していますが、疫学的視点を活用することで対象集団の性質を理解し、適切かつ重点的な教育ができると考えています。今後は様々な経験を積み、会社と社会の健康に大きく貢献できる産業医となることが目標です。

家庭医の現場の課題を解決するために

博士課程OB 津田修治
(公益財団法人医療科学研究所 研究員)

博士課程に在籍中に、家庭医療の診療所勤務で課題に感じていた、訪問診療における終末期の意思決定と家族の心理的負担について研究しました。

自分の携わる診療を俯瞰的に評価することで改善や解決の道筋を提案することができて、充実した学習機会でした。学んだスキルを生かして、今後も診療等の評価や課題解決に役立てたいと考えています。



連絡先 dph※hama-med.ac.jp (※を@に変えてください)

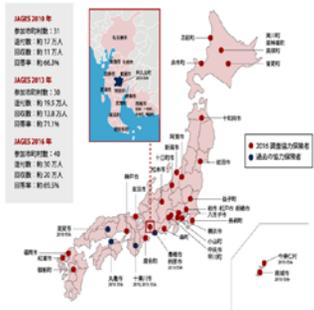
ホームページ <https://www.hama-med.ac.jp/education/fac-med/dept/commun-health-preventive-med/index.html>

日本老年学的評価研究(JAGES) 健康長寿社会づくりに向けた社会疫学的大規模調査

3つの主な研究目的

- 1. 「健康の社会的決定要因」の重要性を提示**
 - ソーシャル・キャピタルなど「健康の社会的決定要因」を解明する社会疫学研究
- 2. 「健康格差」の解明と対策**
 - 社会経済的要因や地域間における健康状態の格差(健康格差)の解明
 - 健康日本21(第2次)の基本的方向「健康格差の縮小」のための「見える化」や方策の研究
- 3. 介護予防政策の見直し策を提案**
 - 地域社会への参加などソーシャル・キャピタルなどの重要性を明らかに
 - ハイリスク戦略ではなく、環境要因に着目し、地域住民全体を対象とした予防戦略の進め方とその効果を実証してきました
 - 市町村や事業者と協力し「地域づくりによる介護予防」研究とその評価に取り組んでいます

プロジェクト参加地域は全国40市町村以上



JAGES 2019年
参加市町村数: 37
調査: 約17.5万人
回収: 約11万人
返答率: 約62.9%

JAGES 2017年
参加市町村数: 19
調査: 約16.5万人
回収: 約12.8万人
返答率: 約77.1%

JAGES 2014年
参加市町村数: 10
調査: 約10万人
回収: 約7.5万人
返答率: 約75.0%

災害・健康危機管理

地震や風水害・新型コロナのパンデミックなど、人々の健康が脅かされる事態にどう対応するのがよいか、厚生労働科学研究の研究代表者を務めて研究しています。

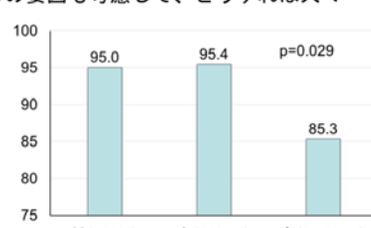
被災地の市町村や保健所などへの支援を行いながらの検討、米国CDCへの訪問調査、混合研究方法による検討、全国保健所長会と連携した保健所のあり方に関する研究など行っています。



津波で崩壊した店舗で被災者のために営業するガソリンスタンド(2011年4月8日、宮城県南三陸町)

健康の社会的決定要因(SDH)、健康寿命

人の健康は、個人の知識や意識だけではなく、所得、ソーシャルキャピタル(絆)、住居、地域づくりの状況などの健康の社会的決定要因(SDH)によって左右されます。そこで、それらの要因も考慮して、どうすれば人々はより健康になり、健康寿命が延伸するかの研究を行っています。図は受援力と自殺の関連です。その他、健康寿命の要因に関する研究成果は、国の有識者研究会でも活用されています。



所得水準	健康寿命(年)
低(<66%)	95.0
中(66%~)	95.4
高(70.5%~)	85.3

p=0.029

市町村別の「悩んだ時の相談は恥ずかしくない」人の割合と自殺標準化死亡率(SMR、全国が基準)

勤労者の食と健康に関する研究

「働く人の健康を、食の視点から守りたい」そのための疫学的、実践的な研究を実施しています。

静岡県西部地域の製造業(中小企業)従事者を対象とした研究では、シフト労働と栄養素等摂取量との関連、微量金属摂取量とうつとの関連、自閉症形質の食事摂取特性に関する研究等を行ってきました。

現在は、社員食堂における電子精算システムを用いて評価した機能性食品の摂取状況と健康状態に関する研究を実施しています。

(トヨタ自動車㈱、椋山女学園大学、金城学院大学との共同研究)

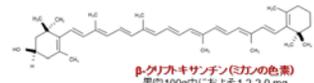


三ヶ日町研究

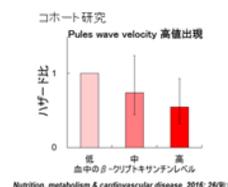


うんしゅうみかんの産地である静岡県三ヶ日町の平均寿命(2000年)が全国、静岡県、旧浜松市と比べて長いことを背景に、基礎研究で提唱されたβ-クリプトキサンチンと生活習慣病との関連を明らかにすることを目的としてコホート研究を開始し、これまでに糖尿病、動脈硬化、骨密度低下、肝機能異常等との予防的関連を明らかにしてきました(2003~2013年)。

2020年には、三ヶ日町アクティブ・エイジング研究として、健康寿命の関連要因を明らかにするために、再スタートしました。(浜松市、同志社女子大学との共同研究)



β-クリプトキサンチン(β-カロテンの色素)
果肉100g中において1.2~2.0mg
ミカン1個でおよそ1.5mg



コホート研究
Pulse wave velocity 高値出現

ハザード比

低 中 高
血中のβ-クリプトキサンチン

Nutrition, metabolism & cardiovascular disease 2016; 26(9):808-14



PCT

β-クリプトキサンチン
β-クリプトキサンチン
β-クリプトキサンチン

J Nutr Intervent Med 2017; 22:9-13

NIPPON DATA研究



滋賀医科大学を中心に実施されているNIPPON DATA研究(循環器疾患基礎調査および国民健康・栄養調査の参加者を対象とした追跡研究)に参加しています。

これまでに牛乳・乳製品摂取と循環器疾患との関連、残存菌と栄養状態との関連、socioeconomic statusと食品摂取状況との関連等、食事・栄養に関する研究を中心に取り組んできました。

現在は、食事・栄養と要介護状態との関連に関する研究を行っています。



190 g/d increased dairy intake and CVD: The NIPPON DATA 2010 study

Relative risk

Men Women

Lowest intake and 95% confidence intervals

Journal of Epidemiology

2010; 20(1):1-10

- 社会医学系専攻
医・大学院生の
バックグラウンド
- ・ 専属産業医
 - ・ 総合診療医
 - ・ 家庭医
 - ・ 内科医
 - ・ 心療内科医
 - ・ 精神科医
 - ・ リハ医
 - ・ コメディカル

最近の学位論文等

- Muramatsu T, et al. The development and validation of the Ethical Sensitivity Questionnaire for Nursing Students. BMC Med Educ. 2019;19:215.
- Tsuda S, et al. Impact of patients' expressed wishes on their surrogate decision makers' preferred decision-making roles in Japan. J Palliat Med. 2017; 21:354-360.
- Nakamura H, et al. Association of food access and neighbor relationships with diet and underweight among community-dwelling older Japanese. J Epidemiol. 2017;27:546-551.
- Hayashi H. The Influence of speech-language-hearing therapy duration on the degree of improvement in poststroke language impairment. Rehabil Res Pract. 2017; 7459483.
- Myojin T, et al. Orthopedic, ophthalmic, and psychiatric diseases primarily affect activity limitation for Japanese males and females: Based on the Comprehensive Survey of Living Conditions. J Epidemiol. 2017;27:75-79.(当時学部生)



講座主任 安村誠司

公衆衛生は社会医学系に含まれ、地域の疾病予防と健康増進を目標とする応用科学です。人々の健康は様々な要因により規定され、長生きの特効薬はありません。当講座は60周年を迎えましたが、この間にも日本国内では高齢化が急速に進み、人々の生活習慣は変容し、それに伴い疾病構造も大きく変化しています。このように移り変わる、社会における様々な健康現象を、独創的かつ柔軟な視点でとらえ、地域保健・医療に意欲的に貢献する若い研究者を育成します。

研究紹介

教授
准教授
講師
学内講師
助手

安村誠司
岩佐一
堀越直子
森山信彰
中山千尋
小野道子

福島第一原子力発電
所事故後の避難者にお
ける住環境のあり方について

地域高齢者における余暇活動と認知機能の関連

准教授 岩佐一

講師 堀越直子

余暇活動と認知機能低下の関連 (N=567)

	オッズ比	P
趣味 (ref. yes)	1.87 (1.16-3.02)	<0.01
社会参加 (ref. yes)	1.45 (0.89-2.34)	ns
運動 (ref. yes)	0.65 (0.63-1.74)	ns

※表中数値は「習慣(有り)」をref.とした場合のオッズ比(95%信頼区間)。(目的変数:変化量 \leq -3を「低下」、ロジスティック回帰分析)(N=567)。「認知障害無し(MMSE \geq 24)で解析しても同様の結果(趣味:OR=1.65, 95%CI: 1.02-2.68)。

認知症はいちど発症してしまうと根治することが難しいのが現状です。そのため、認知症を予防すること(認知症予防)に関心が集まっています。欧米では、読書やパズルなどの余暇活動を積極的に行う高齢者は、認知症の発症リスクが低いことが報告されています。これらの知見は、日本における「生きがい型」認知症予防(厚生労働省:「認知症予防・支援マニュアル」)の科学的根拠とされています。しかしながら、欧米と日本では、高齢者のライフスタイルが異なっており、欧米の知見をそのまま日本の認知症予防に適用することは適切ではありません。そこで我々は日本に居住する高齢者を対象として5年間にわたる追跡調査を行い、余暇活動と認知機能の関連について調べました。解析の結果、余暇活動のうち趣味を行う高齢者は認知機能が低下しにくいことが分かりました(図1)。本知見は、今後の日本における「生きがい型」認知症予防の推進に資する研究だと考えられます。

(出展: IWASA H ET AL. LEISURE ACTIVITIES AND COGNITIVE FUNCTION IN ELDERLY COMMUNITY-DWELLING INDIVIDUALS IN JAPAN: A 5-YEAR PROSPECTIVE COHORT STUDY. J PSYCHOSOM RES 2012; 72: 159-164.)

災害に伴う移転は、慣れ親しんだ場所や人間関係などの喪失から心理的苦痛に影響を与えていると言われています。福島第一原子力発電所事故後の避難者は、長期避難を余儀なくされ、多くの避難者が健康面での不安を感じており、避難に起因する精神的な問題が報告されています。そこで、心理的苦痛に影響を与える可能性のある居住関連因子との関連について調査し、頻繁な移転(OR = 2.05、95%CI: 1.14-3.66、P=0.016)と居住への不満(OR = 2.48、95%CI: 1.60~3.83、P<0.001)が心理的苦痛と有意に関連があることを明らかにしました(HORIKOSHI ET AL, 2016; BMC PSYCHIATRY; 16: 420)。日本政府は、東日本大震災を受けて、2011年6月に「復興基本法」を制定しました。この法律は、東日本大震災からの復興を円滑かつ迅速に進めることを目的としたもので、避難者に安心・安定した環境を提供するため、仮設住宅の住環境を中心に、避難者の問題点の把握を重視しています。私たちの研究結果から、災害後の心理的苦痛のリスクを軽減するためには、避難者に十分な広さと冷暖房、防音を備えた快適な居住空間を提供し、避難先を繰り返し移転することがないような避難計画を検討することが必要であると考えられます。

福島第一原子力発電所事故後の避難高齢者を対象とした運動教室が精神的健康状態に与える効果の検証

学内講師 森山信彰



2011年3月に発生した福島第一原子力発電所事故（以下、原発事故）により、多くの被災者が自宅からの避難・転居を余儀なくされました。避難区域に居住していた方では、精神的苦痛を経験する割合が高かったと報告されています。被災者の生活再建には長い期間を要するため、長期的な精神面のケアが必要です。さらに、生活環境の変化による身体活動量の減少や、避難先での近所付き合いの希薄化も精神面に悪影響を及ぼす要因であったと考えられます。そこで、避難生活をしている65歳以上の被災者を対象として集合型の運動教室を行うことが、参加者の精神的健康状態の改善に寄与するか、介入研究により検証を行ってきました。その結果、運動教室に参加した対象者では、精神的健康状態が悪化した方の割合が低くなるという結果が得られました。このことから、定期的な運動実践と参加者同士の交流により、被災による精神的健康状態の悪化が緩衝されたと考えられました。この知見は、原発事故により避難生活を続けている被災者の精神的健康状態の維持に加え、今後起こりうる大規模災害に備えた被災者のメンタルヘルス対策に役立てられると考えています。

福島の放射線健康不安とマスメディア報道・インターネット情報の関連

助教 中山千尋



食行動と肥満との関連
についての研究

—効果的な栄養指導を
目指して—

助手 小野道子

2011年3月の東京電力福島第一原子力発電所事故の後、福島の住民に放射線による健康被害や、次世代影響等に関する不安が残っています。また、「風評被害」等、福島についての様々な「誤解」が続いています。こういった福島の復興を妨げるネガティブな事象には、マスメディア、インターネット等からの報道・情報の影響があると考えて、両者の関連について研究しています。2016年に福島県民2000人を対象に「健康と情報についての調査」を行いました。データ分析からは、放射線による健康不安は、NGO等を信用する群、インターネットサイトを利用する群が有意に高く、政府省庁を信用する群、地元民放テレビを利用する群、ヘルスリテラシーが高い群の不安は有意に低かった、という結果を得ています。2020年には福島県民1600人と関東一都六県の800人を対象に、ほぼ同じ内容の「健康と情報についての調査」を実施しました。また、福島の姿の「誤解」についてのオンライン調査も、福島と東京を対象に実施中です。今後はこれらのデータの分析にも取り掛かり、福島の復興の方策に繋がりたいと考えています。

少子高齢化に伴う医療費の増大を食い止めることを目的に、わが国の成人における生活習慣病（肥満、高血圧、脂質異常症、糖尿病など）対策は、2012年4月より特定健診・特定保健指導の導入により強化されてきました。しかし、その効果は、短期的な体重減少にとどまり、将来予測される循環器疾患発症を抑える効果は見られないとされています。

保健指導を担う医師や管理栄養士・保健師は、対象者の生理学的検査数値を参照しながら、対象者個人個人の食行動や運動の状況を把握し、行動修正の目標を一緒に立てて、数カ月から半年間支援していきませんが、その場面で用いられるエビデンスは、専門職が活用できるまで十分に整理されていない状況です。このことが動機となり、現在以下の研究を中心に進めています。

1) 「福島県内若年男性労働者の中食の利用状況と肥満との関連」研究(2019年福島県労働保健センター研究費助成)

2) 東日本大震災被災地における肥満者増加の要因—中食利用行動を中心とした検証—(令和2年度科学研究費補助金、基盤(C))